

補正予算資料

基金の運用状況表

令和2年6月25日現在

(単位：千円)

区 分	補正予算前現在高	補正予算取崩し額	補正予算積立額	補正予算後現在高
財 政 調 整 基 金	374,894	2,971		371,923
公共施設建設整備基金	13,839			13,839
駅及び駅周辺整備 事業基金	97,376			97,376
福 祉 基 金	62,656			62,656
天野教育文化事業基金	100,107			100,107
ふるさと応援基金	78,010			78,010
都市計画事業基金	392,908			392,908
一 般 会 計 合 計	1,119,790	2,971	0	1,116,819
国民健康保険事業 財政調整基金	0			0
介護給付準備基金	895,911			895,911
特 別 会 計 合 計	895,911	0	0	895,911
合 計	2,015,701	2,971	0	2,012,730

新型コロナウイルス感染症対策啓発事業

【人事秘書課】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費
大事業	新型コロナウイルス感染症対策啓発事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	2,000				

1 目的

新型コロナウイルス感染症の対応が長期化する中、引き続き感染拡大を防止するため、市民一人一人が「自分を守る・家族を守る・地域を守る行動」への注意喚起を実施し、今後予測される第2波、第3波に対する備えを行う。

2 内容

(1) 感染症対策啓発資材

横断幕、マグネットシート、チラシ

(2) 事業費内訳

(単位：千円)

主な業務内容	内 訳	事業費
感染症対策啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・横断幕（歩道橋等へ設置） ・マグネットシート（公用車、収集車両に貼付） ・チラシ（全戸配布） 	2,000

ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業

【児童課】

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	12 ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費
大事業	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,033	78,033				

1 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうした世帯に対し、臨時特別給付金を支給し、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行う。

2 内容

(1) 支給対象者

ア 児童扶養手当受給世帯等への基本給付（以下のいずれかに該当する者）

(ア) 令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者

(イ) 公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の支給を受けていない者。ただし、児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者に限る。

(ウ) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

イ 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への追加給付

アの(ア)及び(イ)のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少しているとの申出があった者

(2) 支給額

ア 児童扶養手当受給世帯等への基本給付

1世帯当たり5万円、児童が2人以上いる場合、2人目以降1人につき3万円

イ 収入が減少した児童扶養手当受給世帯等への追加給付

1世帯当たり5万円

(3) 支給開始時期

令和2年6月分の児童扶養手当の支給を受けている者は、8月中の支給を予定

※ 他の支給対象者については、申請受付次第、順次支給予定

(4) 事業費内訳

(単位：千円)

区 分	内 訳	事業費
給付金	基本給付 700世帯、第2子以降 380人 追加給付 560世帯	74,400
事務費	需用費、役務費、委託料等	3,633
合 計		78,033

北名古屋市地域応援クーポン券事業

【商工農政課】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
大事業	北名古屋市地域応援クーポン券事業費				

(単位：千円)

予 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
208,066	23,053	14,000			171,013

1 目的

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地元事業者を応援するため、市内の対象店舗で利用できるクーポン券を配布することで、市民の消費喚起と地域経済の維持及び活性化を図る。

2 内容

(1) 配布対象者

基準日（令和2年7月1日）において、住民基本台帳に記録されている者
世帯主に、世帯人数分を郵送

(2) クーポン券

1人あたり2,000円分（1冊：200円×10枚）

1,000円の支払いごとに1枚（200円分）利用可能（最大20%割引）

(3) 対象店舗

市内で小売業、飲食業及びサービス業等を営む取扱い登録店舗

(4) スケジュール（予定）

クーポン券取扱店舗の募集 令和2年7月上旬から7月下旬まで

クーポン券送付 令和2年8月上旬

クーポン券利用期間 令和2年8月中旬から10月31日まで

換金期間 令和2年8月下旬から11月30日まで

(5) 事業費内訳

(単位：千円)

主な業務内容	内 訳	事業費
交付金	86,200人×2千円	172,400
事務費	報酬、需用費（消耗品費、印刷製本費）、 役務費（郵送料）等	35,666
合 計		208,066